

人はなぜ大都市圏に集まるのか ～人手不足と人口移動

オフィス金融経済イニシアティブ 代表

やまもと けんぞう
山本 謙三



地方創生の第2期(2020～24年度)が始まった。第1期(2015～19年度)の基本目標の一つである「2020年までに東京圏への人口転出入を均衡させる」はすっかり外れたが、それでも政府は達成時期を2025年に先送りして、目標を維持する方針にある。しかし、この目標はあまりに根拠に欠ける。実現はきわめて難しいだろう。人はなぜ大都市圏に集まるのか。データに基づき理由を探ってみよう。

「東京一極集中」でなく「狭い圏域への凝縮」

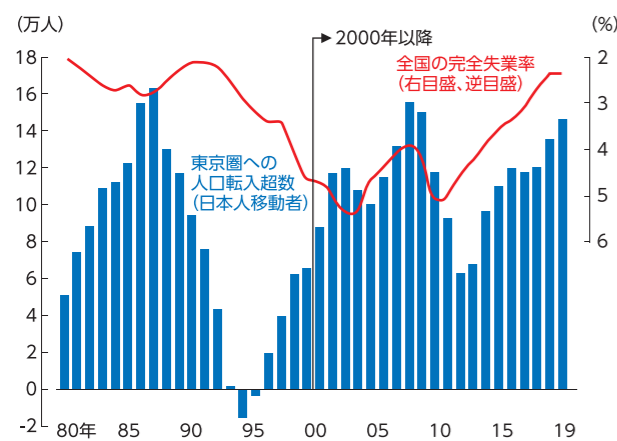
そもそも人口移動の現状を「東京一極集中」とみるのは、必ずしも適切ではない。いま日本で起こっているのは「狭い圏域への人口凝縮」、それも「入れ子型の人口凝縮」である。入れ子型とは、①都市内部にあっては中心部へ、②市町村単位では中核・中堅都市へ、③都道府県単位では中核4域7都府県へ、④首都圏ではコア東京圏へ——人口が連鎖的に凝縮する現象をいう。中核4域7都府県とは東京圏4都府、大阪府、愛知県、福岡県をいい、コ

関係(逆相関)が強まっていること、②リーマン・ショック後に失業率が大幅に上昇した際も、1990年代半ばのように東京圏が流出超に転じることはなかったこと——に特徴がある。

これは、日本が人手不足社会に転換した結果である。東京圏には1990年代まで潤沢な労働力があつた。戦後、焼け跡世代や団塊世代が東京圏に大量に流入したあと、その子供たちが東京圏で生まれ、80年代、90年代に社会人となった。これが東京圏の労働力を支えてきた。

しかし、東京圏はもともと出生率の低い地域だ。2000年前後からその影響がはつきりと表れはじめ、圏内で生まれ社会人となる数が急速に減った。加えて、焼け跡世代や団

東京圏への人口流入超数と完全失業率(全国)の推移



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、同「労働力調査結果」を基に筆者作成。

ア東京圏とは東京都、神奈川県東部、埼玉県南部、千葉県北西部をいう。

「東京一極集中」の見方は、三大都市圏というステレオタイプな定義に当てはめれば、そうみえるという話にすぎない。この定義にしたがえば、名古屋圏(愛知、岐阜、三重)と大阪圏(大阪、兵庫、京都、奈良)は人口流入が低調にみえる。しかし、圏域の中心地である愛知県は、1997年以来ほぼコンスタントに人口流入超が続く。大阪府も、2011年以来、流入超の傾向が鮮明になっている。

一方、同じ大都市でも、流入超と流出超への二極化が進む。全国21大都市(東京23区および政令指定都市、日本人移動者)では、人口流入超は東京23区、大阪市、さいたま市に、福岡市、札幌市が続く。一方、人口流出超は北九州市、堺市、静岡市、浜松市などの順となる。流出超はいまや10都市を数え、10年前に比べ倍増した。

これら流出超の大都市に共通する一つの特徴は、従来、製造業中心の経済構造にあったことだ。製造拠点の海外移転やロボット化の増加した。

この結果、東京圏は労働力を自賄いできなくなった。そのため地方に人材を求める圧力を高め、つれて、高い所得の得られる東京圏に地方から移動する若者が増えた。東京圏の経済は、もはや地方からの人口流入なしには成り立たない。

あわせて、独身世帯や高齢世帯が増加したことも、人口凝縮を加速させた一因だ。子育て世帯は、今も昔も郊外を好む。一方、独身世帯や夫婦二人世帯は職住近接を好み、極力都市中心部近くで住居を探す。余暇や家族と過ごす時間を大事にしたいからだろう。また、高齢世帯も、郊外での暮らしが体力的にきつくなり、病院やショッピングセンターに近い都市中心部を目指すようになった。これが、大都市のマンション建設増加とあいまって、人口凝縮を促している。

地方創生は広域経済圏を軸に

日本の人手不足はまだ続く。将来の労働需給を試算すると、2040年代半ばごろまでは基調的な人手不足が続く見込みにある。その間は、地方・大都市間の人口の流れも大きく変わらないと覚悟する必要がある。

この流れを少しでも緩和するには、日本全体の労働力を底上げすることが決定的に重要だ。①外国人就業者を円滑に受け入れるための環境整備、②女性就業率の一段の引き上げ、③70歳代半ばごろまでの高齢層の就業促進——が欠かせない。

浸透により、従業員が減った。

もう一つの大きな特徴は、より大きな経済都市が近隣にあることだ。①北九州市にあっての福岡市、②堺市、神戸市にあっての大阪市、③浜松市にあっての名古屋市、④静岡市にあっての横浜市や東京23区——がこれに当たる。逆に、福岡市や札幌市は、三大都市圏から離れていることが地理的メリットとなり、九州、北海道地域の人口を一手に集める構図となっている。入れ子型の凝縮とは、こうした人口移動の姿をいう。

人手不足が人口移動を加速させる

では、改めて、人々が一部の大都市に集まる理由を考えてみよう。もともと大都市への人口移動は、景気との関係が深いとみられてきた。景気が好調であれば大都市に人口が流入し、停滞すれば流出する関係だ。ただし、東京圏への人口流入超数と全国の完全失業率に当てはめれば、この関係がはつきりと読み取れるのは、最近20年ほどのことだ(図表)。

さらに、近年は①時間の経過とともに、この地方にあっては、大都市圏並みの所得を生み出す産業が、どうしても必要となる。もちろん、人は給与水準だけで職業や住居地を決めるわけではない。働きがいや生きがいも大事だ。しかし、現時点では、地方と大都市圏の所得格差があまりに大きい。地方出身の高齢者の多くが、過去、高い所得を求めて東京圏で就職し、そのまま定住したことを思えば、いまの所得格差のままでは若者に地方にとどまるよう期待するのは、いかにも無理がある。ヒントは、補助金に頼ることなく成長を続ける地元企業にあるだろう。①これら企業の成功の源泉は何か、②それは地域の比較優位と結びついたものか、③他企業がさらに参入することで一大集積地として相乗効果を発揮できるか——を吟味することである。

人口移動は、人々の経済合理的な判断の結果にほかならない。その判断を尊重しながら地方創生を成し遂げるには、長い時間と地道な努力が必要となる。日本の人口は、今後とも確実に減少する。地方創生への取り組みは、既存の市町村単位でなく、より広域の経済圏を軸に考える必要がある。

(略歴)

1954年福岡県生まれ。関西地方で育つ。76年東京大学教養学部卒業、日本銀行入行。金融市場局長、米州統括役、金融機構局長などを経て、08年理事。12年NTTデータ経営研究所取締役会長。18年より現職。人口動態、内外経済、金融システム、金融政策に関する講演、寄稿多数。ホームページは「金融経済イニシアティブ」。